

- 問1 抑留や拘禁されたのち無罪の判決を受けた人が、国に対して補償を求める権利を何という？
- 問2 労働者が人間らしく働くために認められた、団結権・団体交渉権・団体行動権の総称を何という？
- 問3 ドイツのワイマール憲法において、労働者が人間らしい生活を送るために国家が保障した権利を総称して何という？
- 問4 日本国憲法の理念に基づき、教育の目的や方針を具体的に定めた法律を何という？
- 問5 居住や移転の自由、職業選択の自由、私有財産権などを含む、個人の経済活動を保障する権利を何という？
- 問6 日本国憲法において、労働者の団結権や団体交渉権などを保障しているのは第何条？
- 問7 人権が侵害された際に、裁判所を通じて国に対して是正を求める権利を何という？
- 問8 すべての国民が法律の定めるところにより、その能力に応じて等しく受けることができる権利を何という？
- 問9 労働者が使用対等な立場で交渉するために認められた、団結権・団体交渉権・団体行動権の3つの権利をまとめて何という？
- 問10 地方自治において、住民が署名を集めることで、条例の制定や改廃などを請求できる仕組みを何という？
- 問11 公務員による不法行為で損害を受けた際に、国や地方公共団体に対して賠償を求める権利を何という？
- 問12 日本国憲法第14条で定められている、人種、信条、性別、社会的身分などによる差別を禁止する原則を何という？
- 問13 不当な逮捕や勾留を禁止し、刑事手続きにおいて正当なプロセスを保障する権利を何という？
- 問14 警察官や消防職員などの公務員が、公務の公共性の高さから制限を受けている権利を何という？
- 問15 日本国憲法において、思想・良心の自由や表現の自由が含まれる、民主主義社会を支える最も重要な権利の体系を何という？
- 問16 最高裁判所の裁判官が適任かどうかを、衆議院議員総選挙の際に行う国民投票によって審査する制度を何という？
- 問17 日本国憲法において、国民が選挙権などを用いて政治に参加する権利の総称を何という？
- 問18 個人の人権を行使する際に、日本国憲法第12条や第13条で求められている責任を何という？

中学公民プリント（書き取り）

基本的人権

名前

得点

/20

- 問1 日本国憲法において、労働者の団結権や団体交渉権などを保障しているのは第何条？
- 問2 日本国憲法の理念に基づき、教育の目的や方針を具体的に定めた法律を何という？
- 問3 日本国憲法において、思想・良心の自由や表現の自由が含まれる、民主主義社会を支える最も重要な権利の体系を何という？
- 問4 労働者が使用対等な立場で交渉するために認められた、団結権・団体交渉権・団体行動権の3つの権利をまとめて何という？
- 問5 抑留や拘禁されたのち無罪の判決を受けた人が、国に対して補償を求める権利を何という？
- 問6 人権が侵害された際に、裁判所を通じて国に対して是正を求める権利を何という？
- 問7 ドイツのワイマール憲法において、労働者が人間らしい生活を送るために国家が保障した権利を総称して何という？
- 問8 日本国憲法第14条で定められている、人種、信条、性別、社会的身分などによる差別を禁止する原則を何という？
- 問9 日本国憲法において、国民が選挙権などを用いて政治に参加する権利の総称を何という？
- 問10 労働者が人間らしく働くために認められた、団結権・団体交渉権・団体行動権の総称を何という？
- 問11 公務員による不法行為で損害を受けた際に、国や地方公共団体に対して賠償を求める権利を何という？
- 問12 賃金や労働時間などの最低条件を定めて、労働者の生活を守るための法律を何という？
- 問13 不当な逮捕や勾留を禁止し、刑事手続きにおいて正当なプロセスを保障する権利を何という？
- 問14 警察官や消防職員などの公務員が、公務の公共性の高さから制限を受けている権利を何という？
- 問15 経済的に生活が困難な人に対し、国が生活費を給付する仕組みを何という？
- 問16 すべての国民が法律の定めるところにより、その能力に応じて等しく受けることができる権利を何という？
- 問17 地方自治において、住民が署名を集めることで、条例の制定や改廃などを請求できる仕組みを何という？
- 問18 最高裁判所の裁判官が適任かどうかを、衆議院議員総選挙の際に行う国民投票によって審査する制度を何という？
- 問19 団結権・団体交渉権・団体行動権の3つをあわせて何という？
- 問20 職場における採用や昇進での差別をなくし、男女の機会均等を図るための法律を何という？

- | | |
|-----|--|
| 問1 | 経済的に生活が困難な人に対し、国が生活費を給付する仕組みを何という？ |
| 問2 | 個人の人権を行使する際に、日本国憲法第12条や第13条で求められている責任を何という？ |
| 問3 | ドイツのワイマール憲法において、労働者が人間らしい生活を送るために国家が保障した権利を総称して何という？ |
| 問4 | 日本国憲法において、労働者の団結権や団体交渉権などを保障しているのは第何条？ |
| 問5 | 公務員による不法行為で損害を受けた際に、国や地方公共団体に対して賠償を求める権利を何という？ |
| 問6 | 地方自治において、住民が署名を集めることで、条例の制定や改廃などを請求できる仕組みを何という？ |
| 問7 | 抑留や拘禁されたのち無罪の判決を受けた人が、国に対して補償を求める権利を何という？ |
| 問8 | 警察官や消防職員などの公務員が、公務の公共性の高さから制限を受けている権利を何という？ |
| 問9 | 不当な逮捕や勾留を禁止し、刑事手続きにおいて正当なプロセスを保障する権利を何という？ |
| 問10 | 労働者が使用対等な立場で交渉するために認められた、団結権・団体交渉権・団体行動権の3つの権利をまとめて何という？ |
| 問11 | 日本国憲法において、思想・良心の自由や表現の自由が含まれる、民主主義社会を支える最も重要な権利の体系を何という？ |
| 問12 | 日本国憲法の理念に基づき、教育の目的や方針を具体的に定めた法律を何という？ |
| 問13 | 居住や移転の自由、職業選択の自由、私有財産権などを含む、個人の経済活動を保障する権利を何という？ |
| 問14 | 日本国憲法第14条で定められている、人種、信条、性別、社会的身分などによる差別を禁止する原則を何という？ |
| 問15 | 労働者が人間らしく働くために認められた、団結権・団体交渉権・団体行動権の総称を何という？ |
| 問16 | 人権が侵害された際に、裁判所を通じて国に対して是正を求める権利を何という？ |
| 問17 | 日本国憲法において、国民が選挙権などを用いて政治に参加する権利の総称を何という？ |
| 問18 | 賃金や労働時間などの最低条件を定めて、労働者の生活を守るための法律を何という？ |
| 問19 | 最高裁判所の裁判官が適任かどうかを、衆議院議員総選挙の際に行う国民投票によって審査する制度を何という？ |

- 問1 賃金や労働時間などの最低条件を定めて、労働者の生活を守るための法律を何という？
- 問2 経済的に生活が困難な人に対し、国が生活費を給付する仕組みを何という？
- 問3 抑留や拘禁されたのち無罪の判決を受けた人が、国に対して補償を求める権利を何という？
- 問4 警察官や消防職員などの公務員が、公務の公共性の高さから制限を受けている権利を何という？
- 問5 日本国憲法第14条で定められている、人種、信条、性別、社会的身分などによる差別を禁止する原則を何という？
- 問6 日本国憲法において、国民が選挙権などを用いて政治に参加する権利の総称を何という？
- 問7 不当な逮捕や勾留を禁止し、刑事手続きにおいて正当なプロセスを保障する権利を何という？
- 問8 ドイツのワイマール憲法において、労働者が人間らしい生活を送るために国家が保障した権利を総称して何という？
- 問9 すべての国民が法律の定めるところにより、その能力に応じて等しく受けることができる権利を何という？
- 問10 日本国憲法において、思想・良心の自由や表現の自由が含まれる、民主主義社会を支える最も重要な権利の体系を何という？
- 問11 日本国憲法の理念に基づき、教育の目的や方針を具体的に定めた法律を何という？
- 問12 人権が侵害された際に、裁判所を通じて国に対して是正を求める権利を何という？
- 問13 職場における採用や昇進での差別をなくし、男女の機会均等を図るための法律を何という？
- 問14 居住や移転の自由、職業選択の自由、私有財産権などを含む、個人の経済活動を保障する権利を何という？
- 問15 最高裁判所の裁判官が適任かどうかを、衆議院議員総選挙の際に行う国民投票によって審査する制度を何という？
- 問16 公務員による不法行為で損害を受けた際に、国や地方公共団体に対して賠償を求める権利を何という？
- 問17 個人の人権を行使する際に、日本国憲法第12条や第13条で定められている責任を何という？
- 問18 団結権・団体交渉権・団体行動権の3つをあわせて何という？
- 問19 地方自治において、住民が署名を集めることで、条例の制定や改廃などを請求できる仕組みを何という？

問1 職場における採用や昇進での差別をなくし、男女の機会均等を図るための法律を何という？

問2 日本国憲法において、国民が選挙権などを用いて政治に参加する権利の総称を何という？

問3 日本国憲法において、労働者の団結権や団体交渉権などを保障しているのは第何条？

問4 地方自治において、住民が署名を集めることで、条例の制定や改廃などを請求できる仕組みを何という？

問5 不当な逮捕や勾留を禁止し、刑事手続きにおいて正当なプロセスを保障する権利を何という？

問6 抑留や拘禁されたのち無罪の判決を受けた人が、国に対して補償を求める権利を何という？

問7 すべての国民が法律の定めるところにより、その能力に応じて等しく受けることができる権利を何という？

問8 最高裁判所の裁判官が適任かどうかを、衆議院議員総選挙の際に行う国民投票によって審査する制度を何という？

問9 人権が侵害された際に、裁判所を通じて国に対して是正を求める権利を何という？

問10 警察官や消防職員などの公務員が、公務の公共性の高さから制限を受けている権利を何という？

問11 日本国憲法の理念に基づき、教育の目的や方針を具体的に定めた法律を何という？

問12 公務員による不法行為で損害を受けた際に、国や地方公共団体に対して賠償を求める権利を何という？

問13 労働者が人間らしく働くために認められた、団結権・団体交渉権・団体行動権の総称を何という？

問14 居住や移転の自由、職業選択の自由、私有財産権などを含む、個人の経済活動を保障する権利を何という？

問15 日本国憲法第14条で定められている、人種、信条、性別、社会的身分などによる差別を禁止する原則を何という？

問16 ドイツのワイマール憲法において、労働者が人間らしい生活を送るために国家が保障した権利を総称して何という？

問17 労働者が使用対等な立場で交渉するために認められた、団結権・団体交渉権・団体行動権の3つの権利をまとめて何という？

問18 日本国憲法において、思想・良心の自由や表現の自由が含まれる、民主主義社会を支える最も重要な権利の体系を何という？